

平成21年度環境省政策評価書（事後評価）要旨

評価実施時期：平成22年4月

担当部局：水・大気環境局

施策名：（施策3）大気・水・土壤環境等の保全

施策体系：（目標3-4）土壤環境の保全

評価結果の概要

【達成の状況】

- 平成21年4月に「土壤汚染対策法の一部を改正する法律」が公布され、当該法律の円滑な施行のための政省令等の整備を行った。市街地等土壤汚染対策については、土壤汚染による人の健康被害の防止を目指し、土壤汚染対策法に基づく調査・対策が実施され、措置の必要な指定区域における措置等の実施率が100%となっている。
- 農用地土壤汚染対策地域については、平成20年度末までに6,577haが指定され、対策事業の実施等を経て、85%に当たる5,559haが地域指定を解除されている。（平成21年度の数値については、7月頃取りまとめ予定）
- ダイオキシン類土壤汚染対策地域については、平成21年度に1地域で対策地域の指定の一部解除が行われた。また、これまでに指定された5地域全てにおいて対策事業が完了するなど、対策が着実に実施されている。

【必要性】

- 土壤汚染は典型7公害の一つであり、国民の健康の保護や生活環境の保全の観点から、土壤環境の保全は極めて重要な施策であり、公益性も極めて高い。
- 本件施策については、土壤汚染対策法、農用地の土壤汚染防止対策等に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法において、土壤汚染の状況に応じ、区域を指定し、対策を講じるなどの対策が体系的に整理されている。

【有効性】

- 市街地等土壤汚染対策については、土壤汚染による人の健康被害の防止を目指し、土壤汚染対策に基づく調査・対策が実施され、措置の必要な指定区域における措置等の実施率（直接目標の②）が100%となっている。
- 農用地土壤汚染対策については、平成20年度は対策地域の地域指定及び指定解除は行われなかったため、指定解除は結果として変化しなかったものの、客土工事が3地区で進捗するなど、対策事業は着実に実施されている。（平成21年度の数値については、7月頃取りまとめ予定）
- ダイオキシン類土壤汚染対策地域については、平成21年度に1地域で対策地域の指定の一部解除が行われた。また、これまでに指定された5地域全てにおいて対策事業が完了するなど、対策が着実に実施されている。

【効率性】

- 農用地土壤汚染対策については汚染が広域的であり、また農業生産に必要な基礎的な資源である農地を保全するものであることから、公的に対策事業を実施することが適当であり、地方公共団体が常時監視に努め、汚染地域を的確に把握して適切な対策を実施することにより、効率的に土壤汚染対策が図られている。
- 市街地等の土壤汚染については、汚染の範囲が比較的局所的であり、私有財産である土地を対象とするものであることから、まず、汚染の有無を把握するための調査は、土地の状態につき責任を有し、また、調査を行うために必要な土地の掘削等に関する権原を有する土地所有者等が行うこととしている。そして、汚染が判明し措置が必要な場合には、汚染原因者に実施を求めることとなっている。土地の売買等を契機に、調査・対策が広く実施されることにより、効率的に土壤汚染が発見され対策がとられている。
- ダイオキシン類土壤汚染については、汚染が比較的広域に及び、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあることから、公的に対策事業を実施することが適当であり、地方公共団体が常時監視に努め、汚染地域を的確に把握して適切な対策を実施することにより、効率的に土壤汚染対策が図られている。

【今後の展開】

- 土壤の環境基準等の検討を行うとともに、改正法の円滑な施行に向け技術管理試験や追加規定の整備を実施する。
- 農用地土壤汚染防止法については、農用地土壤汚染対策地域の指定要件等の見直しに向け、食品安全委員会への意見聴取及びパブリックコメント等を実施し、必要な政省令等の改正を行う。
- ダイオキシン類による土壤汚染対策に関する指針の検討を行う。

【達成すべき目標、指標、目標年度、実績値等】

指標の名称及び単位		①農用地土壌汚染対策地域の指定解除率[%] ②土壌汚染対策法に基づく、措置の必要な指定区域における措置等の実施率[%] ③ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了率[%] ④(参考)農用地土壌汚染対策地域の指定面積(累計)[km^2] ⑤(参考)農用地土壌汚染対策地域の指定解除面積(累計)[km^2] ⑥(参考)農用地土壌汚染対策地域数(年度末)[地域] ⑦(参考)農用地土壌汚染対策地域全解除数(累計)[地域] ⑧(参考)土壌汚染対策法に基づく指定区域として指定された数(年度別)[区域] ⑨(参考)汚染の除去により指定区域が解除された数(累計)[区域] ⑩(参考)ダイオキシン類土壌汚染対策地域の指定面積(累計)[m^2] ⑪(参考)ダイオキシン類土壌汚染対策地域の対策完了面積(累計)[m^2] ⑫(参考)ダイオキシン類土壌汚染対策地域数(累計)[地域] ⑬(参考)ダイオキシン類土壌汚染対策地域対策完了地域数(累計)[地域]						
指標年度等		H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	目標年	目標値
指標	①	85	85	85	85		-	100
	②	100	100	100	100			100
	③	50	60	80	100	100		100
	④	6,376	6,577	6,577	6,577			-
	⑤	5,390	5,559	5,559	5,559			-
	⑥	17	20	20	20			-
	⑦	52	52	52	52			-
	⑧	48	77	81	71			-
	⑨	50	84	133	172			-
	⑩	19,047	28,017	28,017	28,017	28,017		-
	⑪	5,272	5,637	19,047	19,047	19,047		-
	⑫	4	5	5	5	5		-
	⑬	2	3	4	5	5		-
目標を設定した根拠等	基準年	-			基準年の値	-		
	根拠等	①、④～⑦農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第3条第1項及び第4条第1項 ②、⑧、⑨土壌汚染対策法第5条 ③、⑩～⑬ダイオキシン類対策特別措置法第29条、第30条						